

令和 6 年度
伊勢崎市財務書類



【目次】

はじめに

I. 財務書類について	1
1. 基準日	2
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類（4表）の概要	3
II. 財務書類（一般会計等）	5
1. 一般会計等貸借対照表（BS）	6
2. 一般会計等行政コスト計算書（PL）	11
3. 一般会計等純資産変動計算書（NW）	15
4. 一般会計等資金収支計算書（CF）	17
III. 附属明細書（一般会計等）	20
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	21
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	26
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	27
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	28
IV. 注記（一般会計等）	29
V. 財務書類（全体）	37
1. 全体貸借対照表（BS）	38
2. 全体行政コスト計算書（PL）	39
3. 全体純資産変動計算書（NW）	40
4. 全体資金収支計算書（CF）	41
VI. 附属明細書（全体）	42
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	43
VII. 注記（全体）	44
VIII. 財務書類（連結）	49
1. 連結貸借対照表（BS）	50
2. 連結行政コスト計算書（PL）	51
3. 連結純資産変動計算書（NW）	52
IX. 附属明細書（連結）	53
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	54
X. 注記（連結）	55

はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、また同年 8 月 31 日付総行整第 24 号「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 21 年度内を目途に地方自治体単体と関係団体などを含んだ連結ベースの財務書類を作成することとされました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成 20 年度決算に基づく普通会計及び連結会計の財務書類を「総務省方式改訂モデル」により作成いたしました。

平成 21 年度決算以降については、新たに資産台帳を整備したことから「基準モデル」により普通会計、単体及び連結の財務書類を作成してまいりました。

しかし、作成手法が異なる財務書類が存在し地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるため、総務省から平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。本市においては、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類 4 表を作成し公表しております。

令和 6 年度からは、業務効率化を図るため仕訳方式を期末一括仕訳から日々仕訳へ変更しております。

2. 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、市の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。平成 28 年度からは、統一的な基準に基づく財務書類の作成により、単式簿記をもとにした決算統計データの活用から本格的な発生主義・複式簿記の活用が発展し、フロー情報やストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができるようになりました。これにより、財務書類の作成や公表を通じて、公共施設等のマネジメントへの活用や、団体間での比較可能性を確保することができるようになります。

（1）発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

（2）資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示され、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。また、事業や公共施設等のマネジメントの促進を可能とする勘定科目体系を備えており、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用することができます。

I . 財務書類について

1. 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。

ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における現金の受払い等は、会計年度末に行われたものとして整理します。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

本市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲については、下図のとおりです。

一般会計等	一般会計等	全 体 連 結
一般会計 学校給食センター事業費特別会計		
特別会計		
小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計		
公営企業会計		
水道事業会計、公共下水道事業会計、 農業集落排水事業会計、特定地域生活排水処理事業会計、 病院事業会計		
第三セクター等		
(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社 (一般財団法人) 伊勢崎市スポーツ協会 (一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金 (社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合		

3. 財務書類（4表）の概要

財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4種類があります。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、3月31日時点において市が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表で表したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握できます。資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

借方	貸方
資産の部	負債の部
市が行政サービスを提供するための資産 (土地、庁舎、学校、道路、基金、現金預金等)	将来世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	純資産の部
	過去、現世代の負担 (国県等補助金、これまでに収納した税金等)

（2）行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書とは、市が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストを掛けたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常費用）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、「純経常行政コスト」を明らかにします。そして、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、税収や補助金収入で賄うべき「純行政コスト」となります。

（3）純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の現在までの世代の負担である「純資産」が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純行政コストが税収や補助金収入などの財源で賄うことができたかを表したものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

（4）資金収支計算書（CF）

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

(5) 財務書類4表の関係

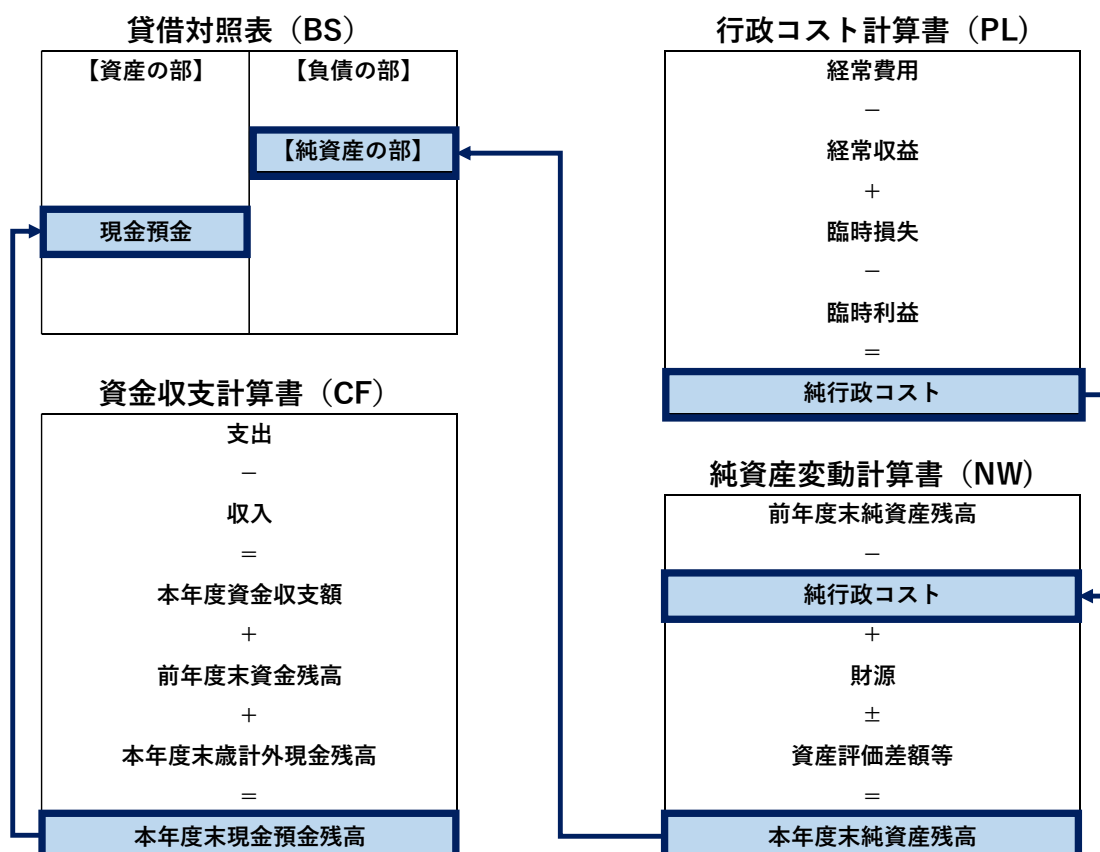
① 貸借対照表 (BS) と資金収支計算書 (CF) の関係

貸借対照表には市の保有資産が計上され、その内訳に「現金預金」があります。資金収支計算書は、この「現金預金」の一年間の増減を表したものであり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」の残高と一致します。

② 貸借対照表 (BS) と行政コスト計算書 (PL) と純資産変動計算書 (NW) の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。(ただし、正負が逆になります。)



Ⅱ. 財務書類（一般会計等）

1 一般会計等貸借対照表 (B S)

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	390,810,423	固定負債	65,521,488
有形固定資産	369,337,916	地方債	54,404,123
事業用資産	107,582,660	長期未払金	-
土地	46,488,493	退職手当引当金	10,842,701
立木竹	-	損失補償等引当金	48,628
建物	123,261,250	その他	226,037
建物減価償却累計額	△ 68,809,472	流動負債	9,031,519
工作物	30,284,760	1年内償還予定地方債	7,029,020
工作物減価償却累計額	△ 24,621,234	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,151,756
航空機	-	預り金	812,029
航空機減価償却累計額	-	その他	38,713
その他	-	負債合計	74,553,007
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	978,863	固定資産等形成分	400,224,461
インフラ資産	260,491,522	余剰分(不足分)	△ 69,692,495
土地	217,322,604		
建物	2,165,296		
建物減価償却累計額	△ 1,406,955		
工作物	156,440,443		
工作物減価償却累計額	△ 116,813,174		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,783,309		
物品	6,659,561		
物品減価償却累計額	△ 5,395,828		
無形固定資産	704		
ソフトウェア	704		
その他	-		
投資その他の資産	21,471,803		
投資及び出資金	12,392,765		
有価証券	819,813		
出資金	305,467		
その他	11,267,485		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	524,594		
長期貸付金	61,619		
基金	8,550,528		
減債基金	-		
その他	8,550,528		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,701		
流動資産	14,274,549		
現金預金	4,621,893		
未収金	273,859		
短期貸付金	9,511		
基金	9,404,527		
財政調整基金	7,716,658		
減債基金	1,687,869		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,241		
資産合計	405,084,973	純資産合計	330,531,966
		負債及び純資産合計	405,084,973

◆貸借対照表の概要◆

本市の資産は約 4,050.8 億円、負債は約 745.5 億円、純資産は約 3,305.3 億円です。負債と純資産の比率は、およそ 1 : 4 です。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は約 3,693.4 億円です。その他に投資及び出資金が約 123.9 億円、基金（固定資産及び流動資産）が約 179.6 億円、現金預金が約 46.2 億円、債権（長期延滞債権及び未収金）が約 8.0 億円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち約 0.9 億円は、徴収不能と見込まれます。

主な負債は、地方債（固定負債及び流動負債）が約 614.3 億円、退職手当引当金が約 108.4 億円です。

貸借対照表の解説

【用語の解説】

<p>【固定資産】</p> <p>有形固定資産…事業用資産（庁舎・学校等）、インフラ資産（公園、道路等）及び物品に分類され、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の金額が表示されます。</p> <p>無形固定資産…ソフトウェア等の金額が表示されます。</p> <p>投資その他の資産…外郭団体等への出資金、特定の目的のために積み立てた基金等が表示されます。</p> <p>【流動資産】</p> <p>現金預金…現金及び現金同等物の総額が表示されます。</p> <p>未収金…現年調定で現年収入未済の収益及び財源が表示されます。</p> <p>短期貸付金…貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものの総額が表示されます。</p> <p>基金…財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものが表示されます。</p> <p>棚卸資産…商品・製品・半製品・原材料・仕掛品等が表示されます。</p> <p>その他…上記及び徴収不能引当金以外の流動資産が表示されます。</p> <p>徴収不能引当金…未収金及び短期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものが表示されます。なお、長期延滞債権及び長期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものは、【固定資産】の「徴収不能引当金」に表示されます。</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のものが表示されます。なお、翌年度償還予定のものは【流動負債】の「1年内償還予定地方債」に表示されます。</p> <p>長期未払金…特定の契約等により既に確定した債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち【流動負債】に区分されるもの以外のものが表示されます。</p> <p>退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額が表示されます。</p> <p>損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものが表示されます。</p> <p>その他…リース資産の未払い分のうち1年を超えて支払う予定のものが表示されます。なお、翌年度支払う予定のものは【流動負債】の「その他」に表示されます。</p> <p>【流動負債】</p> <p>未払金…支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものが表示されます。</p> <p>未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものが表示されます。</p> <p>前受金…代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものが表示されます。</p> <p>前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものが表示されます。</p> <p>賞与等引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額が表示されます。</p> <p>預り金…基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に係る見返負債が表示されます。</p> <p>【純資産】</p> <p>固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の総額が表示されます。</p> <p>余剰分（不足分）…市の費消可能な資源の総額が表示されます。</p>
--	--

(1) 資産の部

①有形固定資産

有形固定資産には、小・中学校の土地、建物、工作物など事業用資産が約 1,075.8 億円、道路・橋梁の土地、工作物などインフラ資産が約 2,604.9 億円計上されています。令和 6 年度は、保健センター整備事業や豊受公民館整備事業などにより新たな資産が増加した一方で、資産の減価償却が進んだことなどにより、有形固定資産に計上された金額は、前年度と比較して約 165.7 億円減少しました。

②無形固定資産

無形固定資産には、令和 3 年度に導入した空家等管理システムなどが計上されています。

③投資及び出資金

投資及び出資金には、病院事業会計への出資金約 83.5 億円や水道事業会計への出資金約 29.2 億円のほか有価証券などが計上されています。有価証券の時価単価の上昇により、投資及び出資金に計上された金額は、前年度と比較して約 2.6 億円増加しました。

④基金

基金（固定資産）には、土地開発基金、公共施設整備基金、都市環境整備基金などが合計約 85.5 億円計上されています。また、基金（流動資産）には、財政調整基金及び減債基金が合計約 94.0 億円計上されています。公共施設整備基金に対して今後の施設の更新に係る支出の増大に備えた積み立てを行い約 14.1 億円増加したことなどにより、基金（固定資産及び流動資産）として計上された金額は、前年度と比較して約 10.5 億円増加しました。

⑤未収金・長期延滞債権

市民税や固定資産税などの収入未済額のうち、令和 6 年度に調定した未収金が約 2.7 億円、令和 5 年度以前に調定して令和 6 年度でも回収できていない長期延滞債権が約 5.2 億円計上されています。約 1.2 億円の不能欠損処分を行ったことなどにより、未収金及び長期延滞債権として計上された金額は、前年度と比較して約 0.6 億円減少しました。

⑥徴収不能引当金

徴収不能引当金は流動資産、固定資産あわせて約 0.9 億円計上されており、前年度と比較して約 0.1 億円減少しました。

(2) 負債の部

① 地方債

地方債残高（固定負債及び流動負債）は約 614.3 億円が計上されています。また、地方債残高のうち約 317.5 億円(51.7%)は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。保健センター整備事業債などに地方債を発行したものの、償還額が発行額を上回り、地方債として計上された金額は、前年度と比較して約 1.2 億円減少しました。

② 退職手当引当金

退職手当引当金とは、年度末に全ての職員が退職したと仮定して計算した金額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上がると多くなります。令和 6 年度は約 108.4 億円を計上し、退職手当引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 4.0 億円増加しました。

③ 賞与等引当金

6 月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年 12 月 1 日～5 月 31 日の勤務を対象として支給され、また、それに伴って法定福利費の支払義務が生じます。作成基準日（3 月 31 日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から 12～3 月分の勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当及び法定福利費を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。令和 6 年度は約 11.5 億円を計上し、賞与引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 0.8 億円増加しました。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書（15 ページ）で詳しく解説します。

(4) 貸借対照表の分析

① 将来世代負担比率

(単位：%)

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	7.1	7.1	8.0

将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうち、どの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

本市の将来世代負担比率は 8.0%です。これは、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②有形固定資産減価償却率

(単位：%)

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	69.6	70.9	67.8

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

本市の有形固定資産減価償却率は67.8%です。平均的な値としては、50～60%とされていますので、本市の有形固定資産は比較的償却率が高いと言えます。更新時期を迎えている資産が多いことに留意し、老朽化した施設については点検・診断を計画的に行います。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりへ換算すると下表の通りです。

(単位：万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
これまで積み上げてきた資産		将来世代が負担する金額（借金）	
1 固定資産	185	1 固定負債	31
2 流動資産	7	2 流動負債	5
		負債合計	36
		【純資産の部】	
		現在までの世代が負担した金額（自己資産）	
		純資産合計	156
資産合計	192	負債・純資産合計	192

※令和7年4月1日現在の総人口：211,651人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

住民一人当たりの資産は192万円、負債は36万円、純資産は156万円となります。これは192万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり36万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり156万円ということを示しています。

2. 一般会計等行政コスト計算書（P L）

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	80,810,054
業務費用	47,896,923
人件費	15,153,574
職員給与費	12,100,149
賞与等引当金繰入額	1,151,756
退職手当引当金繰入額	405,819
その他	1,495,849
物件費等	31,955,871
物件費	24,284,123
維持補修費	1,323,023
減価償却費	6,348,725
その他	-
その他の業務費用	787,478
支払利息	159,521
徴収不能引当金繰入額	60,825
その他	567,133
移転費用	32,913,131
補助金等	10,614,647
社会保障給付	16,498,158
他会計への繰出金	5,005,803
その他	794,524
経常収益	4,361,481
使用料及び手数料	986,968
その他	3,374,513
純経常行政コスト	76,448,574
臨時損失	133,106
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,980
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	15,126
その他	-
臨時利益	1,139,302
資産売却益	1,139,302
その他	-
純行政コスト	75,442,378

◆行政コスト計算書の概要◆

本市の経常費用は約 808.1 億円、経常収益は約 43.6 億円であり、差引きしますと純経常行政コストは約 764.5 億円です。また、臨時損失は約 1.3 億円、臨時利益は約 11.4 億円であり、純行政コストは約 754.4 億円です。

純経常行政コストの内訳をみると、経常費用は人件費が約 151.5 億円、物件費等が約 319.6 億円、その他の業務費用が約 7.9 億円、移転費用が約 329.1 億円です。

一方、経常収益は、使用料及び手数料が約 9.9 億円、その他の収益が約 33.7 億円です。

行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常費用】

市が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、毎会計年度、経常的に発生するものの総額が表示されます。

【業務費用】

「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示されます。

人件費…職員給与、議員報酬及び賞与等引当金、退職手当引当金に新たに繰り入れた額の総額が表示されます。

物件費等…消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減価償却費、委託料などの費用の総額が表示されます。

その他の業務費用…地方債返済の利子等の総額が表示されます。

【移転費用】

他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）の総額が表示されます。

補助金等…各種団体への補助金等の総額が表示されます。

社会保障給付…生活保護費や保育所の運営費、医療費の助成等や各種手当の支給等の経費の総額が表示されます。

他会計への繰出金…公営事業会計への繰出金等の総額が表示されます。

その他…物件移転補償費等の経費の総額が表示されます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものが表示されます。

使用料及び手数料…行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価の総額が表示されます。

その他…財産収入等の総額が表示されます。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常費用のほうが大きい場合はプラスで表示されます。この場合、経常収益で賄い切れていないこととなりますので、不足分は他の財源である税金等や国県等補助金等で補填されていることとなります。

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する費用の総額が表示されます。

【臨時利益】

資産の売却益等、臨時に発生する利益の総額が表示されます。

【純行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いて算出した「純経常行政コスト」に、臨時損失及び臨時利益の差額を加えたものであり、税金や補助金収入等で賄われるべきコストの総額が表示されます。

(1) 経常費用

①人件費

人件費は、約 151.5 億円（経常費用全体の約 18.8%）で、職員給与費は約 121.0 億円です。人事院勧告による増額等により、人件費として計上された金額は、前年度と比較して約 17.4 億円増加しました。

②物件費等

物件費等は、約 319.6 億円（経常費用全体の約 39.5%）です。内訳は、物件費が約 242.8 億円、公共施設等の維持補修費が約 13.2 億円、減価償却費が約 63.5 億円です。物価・人件費の高騰に伴う委託料の増加等により、物件費等として計上された金額は、前年度と比較して約 15.5 億円増加しました。

③その他の業務費用

その他の業務費用は、約 7.9 億円（経常費用全体の約 1.0%）です。新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返納金の減などにより、その他の業務費用として計上された金額は、前年度と比較して約 2.1 億円減少しました。

④移転費用

移転費用は、約 329.1 億円（経常費用全体の約 40.7%）です。介護給付費・訓練等給付費や障害児通所給付費の増などにより、移転費用として計上された金額は、前年度と比較して約 11.3 億円増加しました。

(2) 経常収益

経常収益は、約 43.6 億円です。小型自動車競走事業収入の減等により、経常収益として計上された金額は、前年度と比較して約 2.5 億円減少しました。

(3) 臨時損失

臨時損失には、資産除売却損等で約 1.3 億円が計上されています。臨時損失として計上された金額は、前年度と比較して大きな変動はありませんでした。

(4) 臨時利益

臨時利益には、資産売却益等で約 11.4 億円が計上されています。旧公設地方卸売市場の売却等により資産売却益が増加したことで臨時利益として計上された金額は、前年度と比較して約 11.2 億円増加しました。

(5) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担比率

(単位：%)

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	6.1	6.0	5.4

受益者負担比率は、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合をみるものです。本市の受益者負担の割合は5.4%です。令和6年度は、介護給付費・訓練等給付費や障害児通所給付費の増などにより、0.6ポイント減少しました。今後も、受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めます。

② 一人当たりの行政コスト計算書

(単位：万円)

科目	金額
経常費用	38
業務費用	23
人件費	7
物件費等	15
その他の業務費用	1
移転費用	15
補助金等	5
社会保障給付	8
他会計への繰出金	2
その他	0
経常収益	2
使用料及び手数料	0
その他	2
純経常行政コスト	36
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	36

※令和7年4月1日現在の総人口：211,651人

◆住民一人当たり行政コスト計算書の概要◆

経常費用は住民一人当たり38万円、経常収益は住民一人当たり2万円であり、差引きしますと純経常行政コストは住民一人当たり36万円です。純行政コストは住民一人当たり36万円です。

経常費用のうち、物件費等が最も多く住民一人当たり15万円です。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	346,115,487	415,551,685	△ 69,436,198
純行政コスト (△)	△ 75,442,378		△ 75,442,378
財源	77,493,329		77,493,329
税収等	50,949,906		50,949,906
国県等補助金	26,543,423		26,543,423
本年度差額	2,050,951		2,050,951
固定資産等の変動 (内部変動)		2,307,248	△ 2,307,248
有形固定資産等の増加		6,389,918	△ 6,389,918
有形固定資産等の減少		△ 5,095,309	5,095,309
貸付金・基金等の増加		6,864,517	△ 6,864,517
貸付金・基金等の減少		△ 5,851,878	5,851,878
資産評価差額	228,943	228,943	
無償所管換等	△ 17,863,415	△ 17,863,415	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 15,583,521	△ 15,327,224	△ 256,297
本年度末純資産残高	330,531,966	400,224,461	△ 69,692,495

◆純資産変動計算書の概要◆

本市の前年度末純資産残高は約 3,461.2 億円、本年度末純資産残高は約 3,305.3 億円で、純資産が約 155.9 億円減少しました。純行政コスト約 754.4 億円に対して、税収や地方交付税収入、国県等補助金等受入等の財源収入が約 774.9 億円であり、財源収入で純行政コストを賄っていますが、固定資産台帳と公有財産台帳との統合で資産の精緻化を行ったこと等により、無償所管換等で約 178.6 億円減少したことが主な要因となります。

純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

【純行政コスト】…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分が表示されます。

【財源】…「税金等」及び「国県等補助金」を表し、市独自の財源である市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、国から交付される地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等の調定額の総額が表示されます。

税金等…地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金等の総額が表示されます。

国県等補助金…国庫支出金及び県支出金等の総額が表示されます。

【本年度差額】…純行政コストと財源の差額が表示されます。黒字の場合、純行政コストを財源で賄えたこととなります。

【固定資産等の変動(内部変動)】…有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減に区分されます。

【資産評価差額】…固定資産や有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価損益が表示されます。

【無償所管換等】…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等が表示されます。

【その他】…その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

【本年度純資産変動額】…本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加算した金額の総額が表示されます。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

【本年度末純資産残高】…本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と連動します。

(1) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税金等比率

(単位：%)

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政コスト対税金等比率	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源}}$	98.4	98.3	97.4

行政コスト対税金等比率は、財源（税金等・国県等補助金）のうち、資産形成の伴わない純行政コストが占める割合を見るもので、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言えます。平均的な値は、90～110%の間とされています。本市の行政コスト対税金等比率は97.4%で、過去から蓄積した資産を取り崩さずに純行政コストが賄えています。

4. 一般会計等資金収支計算書（CF）

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,217,559
業務費用支出	40,290,615
人件費支出	14,627,908
物件費等支出	25,013,116
支払利息支出	159,521
その他の支出	490,070
移転費用支出	32,926,944
補助金等支出	10,614,647
社会保障給付支出	16,498,158
他会計への繰出支出	5,005,803
その他の支出	808,337
業務収入	80,470,111
税金等収入	50,908,934
国県等補助金収入	25,279,048
使用料及び手数料収入	987,625
その他の収入	3,294,504
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,320
業務活動収支	7,254,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,068,723
公共施設等整備費支出	9,340,212
基金積立金支出	4,447,040
投資及び出資金支出	27,603
貸付金支出	1,253,868
その他の支出	-
投資活動収入	8,039,892
国県等補助金収入	1,262,055
基金取崩収入	3,396,357
貸付金元金回収収入	1,260,175
資産売却収入	2,121,306
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,028,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,940,694
地方債償還支出	6,940,694
その他の支出	-
財務活動収入	6,824,600
地方債発行収入	6,824,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 116,094
本年度資金収支額	109,947
前年度末資金残高	3,699,917
本年度末資金残高	3,809,864
前年度末歳計外現金残高	812,639
本年度歳計外現金増減額	△ 610
本年度末歳計外現金残高	812,029
本年度末現金預金残高	4,621,893

◆資金収支計算書の概要◆

本市の業務活動収支は約 72.5 億円、投資活動収支は約△70.3 億円、財務活動収支は約△1.2 億円で、その結果、歳計現金が約 1.1 億円増加しました。

投資活動収支は、収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだことを意味しており、財政が悪化しているということを示すものではありません。資金の流れに着目すると、業務活動収支の黒字額を、投資活動収支と財務活動収支の不足額に補填しています。

資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【業務活動収支】

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示されます。

【業務支出】…人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出からなる「業務費用支出」、補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出からなる「移転費用支出」に分類して表示されます。

業務費用支出…人件費、物件費、支払利息等の総額が表示されます。

移転費用支出…補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等の総額が表示されます。

【業務収入】…「税金等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【臨時支出】…「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

【臨時収入】…臨時にあった収入の総額が表示されます。

【投資活動収支】

投資活動収支は、「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示されます。

投資活動支出…固定資産等の形成に係る「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

投資活動収入…国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入である「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【財務活動収支】

財務活動収支は、「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示されます。

財務活動支出…「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

財務活動収入…「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【本年度末現金預金残高】…本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計残高です。

(1) 業務活動収支

業務支出は約 732.2 億円です。前年度と比較して業務支出として計上された金額は、約 39.1 億円増加しています。これは主に、物価・人件費の高騰に伴う委託料の増加等により物件費が増加したことによるものです。主な支出は、人件費支出約 146.3 億円、物件費等支出約 250.1 億円、社会保障給付支出約 165.0 億円となっています。

一方、業務収入は約 804.7 億円です。前年度と比較して業務収入として計上された金額は、約 34.7 億円増加しています。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによるものです。主な収入は、税込等収入約 509.1 億円、国県等補助金収入約 252.8 億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は約 150.7 億円です。前年度と比較して投資活動支出として計上された金額は、約 50.8 億円増加しました。主な支出は、保健センター整備事業や豊受公民館整備事業などによる公共施設等整備費支出が約 93.4 億円となっています。

投資活動収入は約 80.4 億円です。前年度と比較して投資活動収入として計上された金額は、約 32.3 億円増加しています。主な収入は、基金取崩収入が約 34.0 億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は約 69.4 億円です。前年度と比較して財務活動支出として計上された金額は、約 2.1 億円減少しました。

財務活動収入は約 68.2 億円で、地方債発行収入によるものです。前年度と比較して財務活動収入として計上された金額は、約 18.9 億円増加しました。

(4) 資金収支計算書の分析

① 歳入額対資産比率

(単位：年)

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	4.9	4.7	4.1

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができます。

本市の歳入額対資産比率は 4.1 年です。令和 5 年度と比べると 0.6 年減少しました、これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や資産売却収入の増などにより歳入総額が増加したことが主な要因となります。平均的な値は、3.0～7.0 年の間とされています。

Ⅲ. 附属明細書（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	241,433,621	12,719,293	53,139,548	201,013,366	93,430,706	3,148,608	107,582,660
土地	65,124,667	176,603	18,812,777	46,488,493			46,488,493
立木竹	0	0	0	0			0
建物	137,400,138	6,020,344	20,159,232	123,261,250	68,809,472	2,545,597	54,451,779
工作物	37,803,660	400,423	7,919,323	30,284,760	24,621,234	603,010	5,663,525
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,105,156	6,121,923	6,248,216	978,863			978,863
インフラ資産	379,149,206	4,619,390	5,056,944	378,711,652	118,220,129	3,035,423	260,491,522
土地	219,351,988	889,032	2,918,416	217,322,604			217,322,604
建物	2,314,608	30,755	180,067	2,165,296	1,406,955	49,787	758,341
工作物	155,493,439	1,190,151	243,147	156,440,443	116,813,174	2,985,636	39,627,269
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,989,171	2,509,452	1,715,314	2,783,309			2,783,309
物品	6,563,577	391,709	295,725	6,659,561	5,395,828	162,614	1,263,734
合計	627,146,404	17,730,392	58,492,216	586,384,579	217,046,663	6,346,645	369,337,916

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,699,496	54,264,437	8,943,007	9,665,964	2,639,007	4,386,508	13,984,242	107,582,660
土地	6,221,432	23,766,178	3,030,963	4,519,969	1,989,715	1,194,785	5,765,450	46,488,493
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,878,046	27,891,370	5,212,640	4,409,202	619,976	2,328,825	7,111,719	54,451,779
工作物	600,017	2,167,101	361,792	697,163	19,767	728,947	1,088,738	5,663,525
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	439,788	337,612	39,629	9,548	133,951	18,335	978,863
インフラ資産	258,593,467	867,385	0	33,560	831,125	0	165,985	260,491,522
土地	215,960,413	685,412	0	29,832	480,961	0	165,985	217,322,604
建物	752,139	5,047	0	1,155	0	0	0	758,341
工作物	39,139,659	176,926	0	2,573	308,111	0	0	39,627,269
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,741,256	0	0	0	42,053	0	0	2,783,309
物品	8,245	102,680	0	67,192	2,000	202,104	881,513	1,263,734
合計	272,301,208	55,234,502	8,943,007	9,766,716	3,472,132	4,588,612	15,031,739	369,337,916

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(多手) 評価に際する 調整数
株式会社 群馬銀行	649,249	1.23	799,550	0.05	32,462	767,088	32,462
サンデン株式会社	600	0.13	79	4.03	2,415	△ 2,336	2,415
合計	649,849		799,629		764,752		34,877

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(多手) 評価に際する 調整数
伊勢崎市水道事業会計	2,917,324	38,816,645	17,543,511	19,273,134	14,771,013	19.75	3,806,521	0	0
伊勢崎市長下水道事業会計	0	42,515,620	36,081,725	6,433,895	5,738,002	0.00	0	0	0
伊勢崎市産業廃棄物処理事業会計	0	5,099,282	4,470,478	628,804	289,442	0.00	0	0	0
伊勢崎市特定廃棄物処理水処理事業会計	0	120,058	106,544	13,514	8,707	0.00	0	0	0
伊勢崎市別荘事業会計	8,350,151	20,676,653	9,466,537	11,210,116	11,740,158	71.12	7,973,161	0	0
伊勢崎市スポーツ協会	70,000	98,122	1,718	96,404	73,363	76.10	73,363	0	70,000
さかい・ふるさと衛生基金	160,000	177,286	30	177,256	94.10	166,798	0	0	160,000
伊勢崎市公共施設管理公社	10,000	391,601	246,336	145,265	145,265	100.00	145,265	0	10,000
合計	11,507,485	105,895,267	67,916,878	37,978,388	32,547,323		12,165,109	0	240,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(多手) 評価に際する 調整数
伊勢崎ガス株式会社	15,000	4,091,309	2,774,802	1,316,507	75,000	20.00	263,301	0	15,000	15,000
群馬テレビ株式会社	4,284	1,766,161	352,760	1,413,401	968,641	0.44	6,251	0	4,284	4,284
株式会社エフエム群馬	900	2,132,894	401,177	1,731,717	200,000	0.50	8,659	0	900	900
群馬県農業信用基金協会	15,560	173,057,750	165,903,568	7,154,182	4,829,650	0.32	23,051	0	15,560	15,560
群馬県住宅供給公社	500	7,665,230	4,160,107	3,505,123	39,800	1.26	44,035	0	500	500
群馬県青果衛生産出荷安定基金協会	120	466,818	36,538	430,280	29,620	0.41	1,743	0	120	120
群馬県農業公社	11,544	686,127	84,274	601,853	631,121	1.83	11,008	0	11,544	11,544
群馬県畜産協会	1,050	2,353,442	109,318	2,244,124	2,244,124	0.05	1,050	0	1,050	1,050
群馬県労働福祉センター	3,550	277,645	21,012	256,633	251,410	1.41	3,624	0	3,550	3,550
群馬県防犯協会	420	102,525	2,014	100,511	89,500	0.47	472	0	420	420
群馬県健康づくり財団	422	4,146,081	1,112,253	3,033,828	530,000	0.08	2,415	0	422	422
群馬県長寿社会づくり財団	4,258	413,778	170,845	242,933	150,000	2.84	6,896	0	4,258	4,258
群馬県産業支援機構	7,039	1,337,908	205,628	1,132,280	763,050	0.92	10,445	0	7,039	7,039
社会福祉法人さかい福祉会	1,000	1,575,582	197,503	1,378,079	424,436	0.24	3,247	0	1,000	1,000
群馬県スポーツ協会	8,004	1,267,388	168,055	1,099,333	733,794	1.09	11,992	0	8,004	8,004
地方公共団体会議開催費出資金	12,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.07	324,641	0	12,000	12,000
合計	85,851	24,095,163,638	23,620,302,854	474,860,784	28,562,145		722,830	0	85,851	85,851

※調整数(四捨五入)により合計額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	
					(貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,716,658	0	0	0	7,716,658	7,716,658
減債基金	1,187,869	500,000	0	0	1,687,869	1,687,869
都市環境整備基金	2,147,051	494,156	0	0	2,641,207	2,641,207
福祉事業基金	97,914	0	0	0	97,914	97,913
交通遺児入学・卒業祝金支給基金	23,952	0	0	0	23,952	23,952
奨学資金基金	126,441	0	0	0	126,441	126,441
市民のもり等建設基金	59,666	0	0	0	59,666	59,666
図書館図書資料整備基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000
華蔵寺公園遊園地施設整備事業基金	4,123	0	0	0	4,123	4,123
美術品等取得基金	34,168	0	0	199,609	233,778	233,778
土地開発基金	1,292,727	0	902,328	4,946	2,200,000	2,200,000
観光振興基金	18,430	0	0	0	18,430	18,430
公共施設整備基金	2,835,908	0	0	0	2,835,908	2,835,908
学校教育振興基金	91,097	0	0	0	91,097	91,097
グローバル人材育成奨励基金	26,616	0	0	0	26,616	26,616
田島弥平旧宅活用基金	25,215	0	0	0	25,215	25,215
石川泰三教育みらい基金	47,049	0	0	0	47,049	47,049
森林環境譲与税基金	31,057	0	0	0	31,057	31,057
企業版ふるさと寄附金基金	4	0	0	0	4	4
電子地域通貨基金	78,071	0	0	0	78,071	78,071
合計	15,854,016	994,156	902,328	204,555	17,955,055	17,955,054

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	61,619	0	9,511	0	71,130
合計	61,619	0	9,511	0	71,130

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	34,666	0
奨学資金貸付金	670	0
小計	35,336	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	207,155	32,399
固定資産税	78,818	12,233
軽自動車税	19,322	3,619
都市計画税	9,632	1,365
分担金及び負担金	5,351	372
その他の未収金		
諸収入（雑入）	71,927	2,848
事業収入（給食費収入）	62,182	3,949
使用料及び手数料	34,870	917
小計	489,258	57,701
合計	524,594	57,701

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	660	0
小計	660	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	129,165	20,201
固定資産税	55,444	8,605
軽自動車税	11,798	2,210
都市計画税	7,122	1,009
分担金及び負担金	4,394	305
その他の未収金		
諸収入（雑入）	39,773	1,575
事業収入（給食費収入）	17,852	1,134
使用料及び手数料	7,650	201
小計	273,199	35,241
合計	273,859	35,241

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	6,335,977	711,172	5,560,907	0	0	775,070	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,279,143	249,028	877,630	47,739	0	353,774	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	839,521	123,883	827,523	0	0	11,998	0	0	0	0	0
一般単独事業	20,421,171	2,886,189	4,866	7,104,750	621,600	11,612,762	0	0	0	0	1,077,194
その他	776,351	42,790	223,004	553,348	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	31,745,373	2,988,714	26,316,769	5,428,603	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	35,606	27,244	35,606	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	61,433,143	7,029,020	33,846,305	13,134,439	621,600	12,753,604	0	0	0	0	1,077,194

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	(参考) 加重平均 利率
61,433,143	59,993,740	1,320,960	118,442	0	0	0	0	0	0	0	0.3397	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
61,433,143	7,029,020	7,046,552	6,583,914	6,209,917	5,676,413	19,978,367	7,374,221	1,383,193	151,545									

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	69,047	57,701	69,047	0	57,701
徴収不能引当金（流動資産）	32,117	3,124	0	0	35,241
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	10,436,882	405,819	0	0	10,842,701
損失補償等引当金	47,315	15,126	13,813	0	48,628
賞与等引当金	1,068,738	1,151,756	1,068,738	0	1,151,756
合計	11,654,099	1,633,527	1,151,598	0	12,136,027

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等緊急整備事業費補助金	市民	469,639	福祉
	住宅リフォーム助成金	市民	129,209	生活インフラ・国土保全
	被災農業者向け復旧支援事業費補助金	市民	70,294	産業振興
	浄化槽整備事業費補助金	市民	50,717	環境衛生
	野菜王国・ぐんま総合対策事業費補助金	市民	25,453	産業振興
	その他		177,106	
	計		922,418	
その他の補助金等	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	1,996,796	福祉
	物価高騰対応重点支援給付金(調整給付分)	市民	1,679,030	福祉
	公共下水道事業会計補助金	上下水道局	1,012,700	生活インフラ・国土保全
	病院事業会計出資金	市民病院	681,337	環境衛生
	物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)	市民	414,000	福祉
	その他		3,908,365	
	計		9,692,228	
合計		10,614,647		

※端数調整(四捨五入)により合計額が一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		32,032,419	
		地方譲与税		767,675	
		利子割交付金		12,070	
		配当割交付金		239,548	
		株式等譲渡所得割交付金		323,445	
		法人事業税交付金		625,450	
		地方消費税交付金		5,624,373	
		環境性能割交付金		113,382	
		地方特例交付金		1,313,686	
		地方交付税		9,038,787	
		交通安全対策特別交付金		36,365	
		分担金及び負担金		435,518	
		寄附金		298,518	
		繰入金		88,671	
	小計		50,949,906		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		1,262,055
			計		1,262,055
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		18,292,318
			臨時収入として収納した国庫支出金		1,883
			業務収入として収納した都道府県支出金		6,974,677
臨時収入として収納した都道府県支出金			437		
計		25,269,315			
小計		26,531,370			
合計		77,481,276			
学校給食センター事業費	税収等			0	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した都道府県支出金		12,053
	計		12,053		
	小計		12,053		
合計		12,053			

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	75,442,378	25,281,368	1,864,841	40,211,064	8,085,105
有形固定資産等の増加	6,389,918	1,262,055	4,959,759	168,105	0
貸付金・基金等の増加	6,864,517	0	0	6,864,517	0
その他	0	0	0	0	0
合計	88,696,813	26,543,423	6,824,600	47,243,685	8,085,105

※端数調整（四捨五入）により合計額が一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,809,864
合計	3,809,864

IV. 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年～50年
工作物	3年～60年
物 品	2年～30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（1年以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①固定資産の計上基準

固定資産のうち償却資産については、取得価格が税込100万円（美術品は300万円）以上の場合、資産計上します。

ただし、車両については金額に関わらず資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

金額が税込100万円未満であるときは、修繕費として会計処理

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	48,628 千円

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・学校給食センター事業費特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-%	-%	5.2%	7.9%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 49,922 円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費	-千円
繰越明許費	2,913,584千円
事故繰越額	-千円
合計	2,913,584千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	3,816 (4,074) 千円
土地 建物	3,815 (4,074) 千円 1 (0) 千円
物品	2 (0) 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金にかかる積立不足額 該当ありません

③基金借入金（繰替運用） 該当ありません

④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 40,844,814 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	46,818,516 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,058,323 千円
将来負担額	88,966,865 千円
充当可能基金額	20,127,591 千円
特定財源見込額	8,120,351 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	57,485,220 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません

⑦所有外資産

管理者と所有者が異なる指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間の一級河川等

工作物 2,603,697 千円（減価償却累計額 2,360,550 千円）

(3) 純資産変動計算

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支

1,436,245 千円

②既存の決算情報との関連性

項目	歳入	歳出
歳入歳出決算書 (一般会計)	96,568,463 千円	92,808,749 千円
財務書類の対象と なる会計の範囲の 相違に伴う差額	2,574,754 千円	2,524,604 千円
繰越金に伴う差額 (一般会計等)	△1,999,917 千円	- 千円
歳計剰余金処分 による基金積立に 伴う差額	- 千円	1,700,000 千円
相殺消去等	△1,806,377 千円	△1,806,377 千円
資金収支計算書 (一般会計等)	95,336,923 千円	95,226,976 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食センター事業費特別会計）の分だけ相違します。なお、上記会計間での取引について相殺消去しており、その分の金額だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて、歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,254,872 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,262,055 千円
未収債権、未払債務等の増減	494,953 千円
減価償却費	△6,348,725 千円
賞与等引当金繰入額	△1,151,756 千円
退職手当引当金繰入額	△405,819 千円
徴収不能引当金繰入額	△60,825 千円
資産除売却損	△117,980 千円
損失補償等引当金繰入額	△15,126 千円
資産売却益	1,139,302 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,050,951 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,020,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 円

V. 財務書類（全体）

1. 全体貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	477,094,173	固定負債	101,066,692
有形固定資産	455,548,005	地方債等	86,381,888
事業用資産	116,850,442	長期未払金	-
土地	49,162,125	退職手当引当金	14,308,902
立木竹	-	損失補償等引当金	48,628
建物	148,654,099	その他	327,274
建物減価償却累計額	△ 88,062,910	流動負債	15,735,487
工作物	31,158,080	1年内償還予定地方債等	10,436,767
工作物減価償却累計額	△ 25,287,619	未払金	2,076,195
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,676,949
航空機	-	預り金	812,029
航空機減価償却累計額	-	その他	733,547
その他	28,555	負債合計	116,802,179
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,198,113	固定資産等形成分	486,508,211
インフラ資産	330,456,068	余剰分(不足分)	△ 97,237,196
土地	220,356,978		
建物	6,334,156		
建物減価償却累計額	△ 3,991,849		
工作物	271,055,538		
工作物減価償却累計額	△ 166,735,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,436,869		
物品	34,354,227		
物品減価償却累計額	△ 26,112,733		
無形固定資産	5,037,763		
ソフトウェア	704		
その他	5,037,059		
投資その他の資産	16,508,405		
投資及び出資金	3,547,183		
有価証券	3,241,606		
出資金	305,577		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,163,129		
長期貸付金	61,619		
基金	11,908,005		
減債基金	-		
その他	11,908,005		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 171,530		
流動資産	28,979,021		
現金預金	14,916,752		
未収金	4,549,864		
短期貸付金	9,511		
基金	9,404,527		
財政調整基金	7,716,658		
減債基金	1,687,869		
棚卸資産	238,903		
その他	4,487		
徴収不能引当金	△ 145,023		
繰延資産	-		
資産合計	506,073,194	純資産合計	389,271,015
		負債及び純資産合計	506,073,194

2. 全体行政コスト計算書（P L）

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	162,628,158
業務費用	97,636,078
人件費	24,977,800
職員給与費	20,364,287
賞与等引当金繰入額	1,746,445
退職手当引当金繰入額	903,053
その他	1,964,014
物件費等	53,170,226
物件費	39,206,162
維持補修費	3,922,707
減価償却費	10,040,549
その他	808
その他の業務費用	19,488,053
支払利息	597,102
徴収不能引当金繰入額	200,276
その他	18,690,675
移転費用	64,992,080
補助金等	47,762,518
社会保障給付	16,500,903
他会計への繰出金	-
その他	728,658
経常収益	50,774,105
使用料及び手数料	21,541,647
その他	29,232,458
純経常行政コスト	111,854,053
臨時損失	141,110
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,980
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	15,126
その他	8,004
臨時利益	1,143,035
資産売却益	1,139,302
その他	3,732
純行政コスト	110,852,129

3. 全体純資産変動計算書（NW）

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	（単位：千円）	
		固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	406,811,452	503,473,088	△ 96,661,637
純行政コスト（△）	△ 110,852,129		△ 110,852,129
財源	112,306,731		112,306,731
税収等	65,775,616		65,775,616
国県等補助金	46,531,115		46,531,115
本年度差額	1,454,602		1,454,602
固定資産等の変動（内部変動）		2,002,558	△ 2,002,558
有形固定資産等の増加		10,858,134	△ 10,858,134
有形固定資産等の減少		△ 7,371,432	7,371,432
貸付金・基金等の増加		7,479,598	△ 7,479,598
貸付金・基金等の減少		△ 8,963,742	8,963,742
資産評価差額	228,943	228,943	
無償所管換等	△ 19,223,597	△ 19,223,597	
その他	△ 384	27,219	△ 27,603
本年度純資産変動額	△ 17,540,437	△ 16,964,877	△ 575,559
本年度末純資産残高	389,271,015	486,508,211	△ 97,237,196

4. 全体資金収支計算書（CF）

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	151,108,940
業務費用支出	86,103,047
人件費支出	24,183,022
物件費等支出	42,488,281
支払利息支出	597,102
その他の支出	18,834,642
移転費用支出	65,005,893
補助金等支出	47,762,518
社会保障給付支出	16,500,903
他会計への繰出支出	-
その他の支出	742,472
業務収入	159,810,978
税込等収入	64,164,742
国県等補助金収入	44,865,133
使用料及び手数料収入	21,488,443
その他の収入	29,292,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,947
業務活動収支	8,711,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,688,732
公共施設等整備費支出	13,629,763
基金積立金支出	4,705,102
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	1,253,868
その他の支出	-
投資活動収入	10,873,978
国県等補助金収入	1,591,076
基金取崩収入	4,528,716
貸付金元金回収収入	1,260,175
資産売却収入	2,221,306
その他の収入	1,272,706
投資活動収支	△ 8,814,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,322,725
地方債等償還支出	10,314,751
その他の支出	7,974
財務活動収入	9,542,200
地方債等発行収入	9,542,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 780,525
本年度資金収支額	△ 883,293
前年度末資金残高	14,988,016
本年度末資金残高	14,104,723
前年度末歳計外現金残高	812,639
本年度歳計外現金増減額	△ 610
本年度末歳計外現金残高	812,029
本年度末現金預金残高	14,916,752

VI. 附属明細書（全体）

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	270,217,328	13,108,896	53,125,252	230,200,971	113,350,529	3,550,583	0	0	116,850,442
土地	67,797,654	225,591	18,861,120	49,162,125	0	0	0	0	49,162,125
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	162,772,197	6,020,344	20,138,442	148,654,099	88,062,910	2,932,746	0	0	60,591,189
工作物	38,498,741	400,423	7,741,084	31,158,080	25,287,619	617,838	0	0	5,870,461
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	28,555	0	0	28,555	0	0	0	0	28,555
建設仮勘定	1,120,181	6,462,539	6,384,607	1,198,113	0	0	0	0	1,198,113
インフラ資産	498,620,962	12,817,805	10,255,225	501,183,542	170,727,473	5,153,599	0	0	330,456,068
土地	222,379,049	896,346	2,918,416	220,356,978	0	0	0	0	220,356,978
建物	6,445,000	69,688	180,532	6,334,156	3,991,849	119,136	0	0	2,342,307
工作物	267,041,683	6,703,403	2,689,548	271,055,538	166,735,625	5,034,463	0	0	104,319,914
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,755,230	5,148,368	4,466,729	3,436,869	0	0	0	0	3,436,869
物品	33,837,032	1,603,957	1,086,762	34,354,227	26,112,733	1,139,338	0	0	8,241,494
合計	802,675,321	27,530,658	64,467,239	765,738,740	310,190,736	9,843,521	0	0	455,548,005

VII. 注 記（全体）

1. 全体注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円
ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。
イ 昭和60年以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ②出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上
- ②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上
- ③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- ④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

※なお、一般会計等の場合、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（1年以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	48,628 千円

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

特別会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一般会計等	一般会計 学校給食センター事業費特別会計
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 特定地域生活排水処理事業会計 病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	3,816 (4,074) 千円
土地	3,815 (4,074) 千円
建物	1 (0) 千円
物品	2 (0) 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 所有外資産

管理者と所有者が異なる指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間の一級河川等

工作物 2,603,697 千円 (減価償却累計額 2,360,550 千円)

VIII. 財務書類（連結）

1. 連結貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	478,646,133	固定負債	101,600,978
有形固定資産	455,821,451	地方債等	86,381,888
事業用資産	117,064,186	長期未払金	-
土地	49,194,149	退職手当引当金	14,813,941
立木竹	-	損失補償等引当金	48,628
建物	149,105,310	その他	356,520
建物減価償却累計額	△ 88,334,652	流動負債	16,022,919
工作物	31,170,268	1年内償還予定地方債等	10,436,767
工作物減価償却累計額	△ 25,297,555	未払金	2,243,997
船舶	-	未払費用	30
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,765
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,705,331
航空機	-	預り金	870,390
航空機減価償却累計額	-	その他	743,638
その他	28,609	負債合計	117,623,896
その他減価償却累計額	△ 54	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,198,113	固定資産等形成分	465,278,474
インフラ資産	330,456,068	余剰分(不足分)	△ 73,666,336
土地	220,356,978	他団体出資等分	-
建物	6,334,156		
建物減価償却累計額	△ 3,991,849		
工作物	271,055,538		
工作物減価償却累計額	△ 166,735,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,436,869		
物品	34,550,525		
物品減価償却累計額	△ 26,249,329		
無形固定資産	5,054,280		
ソフトウェア	16,482		
その他	5,037,798		
投資その他の資産	17,770,403		
投資及び出資金	3,335,586		
有価証券	3,270,009		
出資金	65,577		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,164,073		
長期貸付金	64,606		
基金	13,377,691		
減債基金	-		
その他	13,377,691		
その他	77		
徴収不能引当金	△ 171,631		
流動資産	30,589,902		
現金預金	16,391,335		
未収金	4,625,954		
短期貸付金	9,543		
基金			
財政調整基金	7,759,611		
減債基金	1,687,869		
棚卸資産	250,906		
その他	9,707		
徴収不能引当金	△ 145,023		
繰延資産	-		
資産合計	509,236,035	純資産合計	391,612,138
		負債及び純資産合計	509,236,035

2. 連結行政コスト計算書（P L）

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	184,345,448
業務費用	98,737,245
人件費	26,163,843
職員給与費	21,294,559
賞与等引当金繰入額	1,774,505
退職手当引当金繰入額	946,170
その他	2,148,609
物件費等	52,792,073
物件費	38,755,989
維持補修費	3,968,536
減価償却費	10,066,739
その他	808
その他の業務費用	19,781,330
支払利息	597,105
徴収不能引当金繰入額	199,829
その他	18,984,396
移転費用	85,608,203
補助金等	42,613,166
社会保障給付	42,250,571
他会計への繰出金	-
その他	744,466
経常収益	51,251,275
使用料及び手数料	21,543,658
その他	29,707,617
純経常行政コスト	133,094,173
臨時損失	192,480
災害復旧事業費	-
資産除売却損	169,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	15,126
その他	8,004
臨時利益	1,144,321
資産売却益	1,140,589
その他	3,732
純行政コスト	132,142,332

3. 連結純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	409,019,530	505,084,771	△ 96,065,241	0
純行政コスト (△)	△ 132,142,332		△ 132,142,332	0
財源	133,728,800		133,728,800	0
税収等	81,368,474		81,368,474	0
国県等補助金	52,360,325		52,360,325	0
本年度差額	1,586,468		1,586,468	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 20,839,533	20,839,533	
有形固定資産等の増加		10,894,463	△ 10,894,463	
有形固定資産等の減少		△ 17,480,401	17,480,401	
貸付金・基金等の増加		7,787,202	△ 7,787,202	
貸付金・基金等の減少		△ 22,040,797	22,040,797	
資産評価差額	228,943	228,943		
無償所管換等	△ 19,223,598	△ 19,223,598		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,179	672	507	
その他	△ 384	27,219	△ 27,603	
本年度純資産変動額	△ 17,407,392	△ 39,806,297	22,398,905	0
本年度末純資産残高	391,612,138	465,278,474	△ 73,666,336	0

※連結の資金収支計算書 (CF) については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略といたします。

IX. 附属明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	270,708,145	13,113,626	53,125,323	230,696,448	113,632,262	3,558,782	0	0	117,064,186
土地	67,829,678	225,591	18,861,120	49,194,149	0	0	0	0	49,194,149
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	163,218,678	6,025,074	20,138,442	149,105,310	88,334,652	2,940,752	0	0	60,770,658
工作物	38,510,929	400,423	7,741,084	31,170,268	25,297,555	618,030	0	0	5,872,712
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	28,679	0	71	28,609	54	0	0	0	28,555
建設仮勘定	1,120,181	6,462,539	6,384,607	1,198,113	0	0	0	0	1,198,113
インフラ資産	498,620,962	12,617,417	10,054,837	501,183,542	170,727,473	5,153,599	0	0	330,456,068
土地	222,379,049	896,346	2,918,416	220,356,978	0	0	0	0	220,356,978
建物	6,445,000	69,688	180,532	6,334,156	3,991,849	119,136	0	0	2,342,307
工作物	267,041,683	6,703,403	2,689,548	271,055,538	166,735,625	5,034,463	0	0	104,319,914
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,755,230	4,947,980	4,266,340	3,436,869	0	0	0	0	3,436,869
物品	33,997,548	1,635,426	1,082,449	34,550,525	26,249,329	1,151,467	0	0	8,301,196
合計	803,326,655	27,366,469	64,262,608	766,430,515	310,609,064	9,863,849	0	0	455,821,451

X. 注 記（連結）

1. 連結注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 …………… 備忘価格 1 円
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。
イ 昭和 60 年以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ②無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の有価証券 …………… 償却原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等及び特別会計 …………… 先入先出法による原価法
- ・公営企業会計及び第三セクター等 …………… 最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 20年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上
ただし、公共施設管理公社については、自己都合要支給額に相当する額から特定退職金共済制度からの退職一時金の額を控除し、当該控除後の額から期首における必要額を減じた額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②①以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	48628 千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体

区分	団体名	連結の方法	比例連結割合	
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計	全部連結	-	
	国民健康保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険特別会計			
公営企業会計	水道事業会計	全部連結	-	
	公共下水道事業会計			
	農業集落排水事業会計			
	特定地域生活排水処理事業会計			
	病院事業会計			
第三セクター等	(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社	全部連結	-	
	(一般財団法人) 伊勢崎市体育協会			
	(一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金			
	(社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会			
広域連合	群馬県市町村会館管理組合	比例連結	2.86%	
	群馬県市町村総合事務組合	比例連結	6.1%	
				消防補償等支給事務
				消防賞じゅつ金支援事務
	後期高齢者医療広域連合	比例連結	9.75%	

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	3,816 (4,074) 千円
土地	3,815 (4,074) 千円
建物	1 (0) 千円
物品	2 (0) 千円

※（ ）内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

（5）所有外資産

管理者と所有者が異なる指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間の一級河川等

工作物 2,603,697 千円（減価償却累計額 2,360,550 千円）



共に創る、共に生きる

「世代間の共生」

「地域間の共生」

「SDGsによる共生」



世界遺産「田島弥平旧宅」

～田島弥平旧宅を応援するために
生まれた桑の妖精～

くわまる プロフィール紹介

生まれたところ	群馬県伊勢崎市の境島村にある桑畑
誕生日	9月8日
性別	男の子
特技	鍬（くわ）で畑を耕すこと
好きな食べ物	桑の実、ちくわ
チャームポイント	尻尾の桑の実

伊勢崎市

